事業番号　新26-19

平成２５年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	災害発生時の応急活動の強化・充実	担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	H26年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長　山内　正彦
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	-	関係する計画、通知等	日本再興戦略　Ⅱ-4.③ 経済財政運営と改革の基本方針　第2章5	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	南海トラフ巨大地震や首都直下地震が発生した場合に、災害発生直後から刻々と変化する被災状況の速やかな把握・共有や、災害対応の迅速化・円滑化を図るため、基盤地図情報や航空レーザ測量による精密標高データ等の基本情報を事前に整備した上で、リアルタイムの被災状況等の情報を1枚の電子地図上に重ね合わせて分析・共有できる電子防災情報システムの構築、防災センターの機能・機材の充実、TEC－FORCE（緊急災害対策派遣隊）の装備品の充実等による活動体制の強化等を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	災害対策用機械の状況等を電子防災情報システム上で共有することを目的に、「車両位置情報共有システム」から電子防災情報システムへ接続転送が可能となるよう、データ変換及びデータ送信するためのシステム改修を実施するものである。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算					5
	補正予算					
	繰越し等					
	計					5
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
本事業は、防災情報を共有するためのシステム構築の施策のうち、一部システムの改修を実施するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質なものである。	成果実績		-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
本事業は、防災情報を共有するためのシステム構築の施策のうち、一部システムの改修を実施するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質なものである。	活動実績（当初見込み）		-	- （　）	- （　）	― （　）

単位当たりコスト	-	算出根拠	-

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
職員旅費	-	0.05百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」5百万円
水害・土砂災害対策調査費	-	4.95百万円	
計	-	5百万円	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	防災対策は公益性が高く、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、専門的地検や技術の観点から、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であり、政府の関与は不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	**適切かつ効率的な予算の執行に努めるべき。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

－	－

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
4．95百万円

職員旅費 0．05百万円

災害対策用機械の状況等を電子防災情報システム上で共有するための方策の検討

建設コンサルタント等

車両位置情報共有システムから電子防災情報システムへ接続転送するためのデータ変換及びデータ送信するためのシステム改修を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
a		
計		0

B.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

C.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

D.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

E.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

F.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	－	－	－	－	－
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	－	－	－	－	－
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－

事業番号　新26-20

平成２５年行政事業レビューシート　（国土交通省省）

事業名	災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費	担当部局庁	水管理･国土保全局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２６年度～	担当課室	河川計画課 防災課	金尾健司 塚原浩一
会計区分	一般会計	政策・施策名	4　水害等災害による被害の軽減 12　水害・土砂災害の防止・減災を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	日本再興戦略　Ⅱ-4.②、③、Ⅱ-5.④ 経済財政運営と改革の基本方針　第2章5.(3)	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	南海トラフ巨大地震や首都直下地震が発生した場合に、、政府として速やかな対応を取るためには、被災状況等の迅速な把握が第一に求められる。特に、南海トラフ巨大地震では、広範囲にわたる強い揺れと巨大な津波により、大規模な被災が同時多発すると想定されるため、国土交通省として、関係する防災機関と連携しつつ、災害対策用ヘリ等のあらゆる手段を活用した緊急調査を実施しつつ、災害発生直後から刻々と変化する広範囲にわたる被災状況の速やかな把握・共有や、災害対応の迅速化・円滑化を図る必要がある。このため、電子防災情報システムの構築等を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	本経費ではリアルタイムの被災状況や応急対応状況等を分析・共有できる電子防災情報システム構築のため、関係機関からの情報収集方法やITを活用した情報収集・活用手法を検討するとともに、防災センターの機能・機材を充実を図る。更に、TEC－FORCE（緊急災害対策派遣隊）の装備品の充実等による活動体制の強化を図る。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算					945
	補正予算					
	繰越し等					
	計					945
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
南海トラフ巨大地震等の発生に備え、情報収集･活用手法の検討・防災センター・TEC-FORCEの装備充実等を事前に行い、発災時に迅速な災害オペレーションにより被害の軽減等を目的とした施策のため、成果目標・成果指標を定めて実施する性質のものではない。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
南海トラフ巨大地震等の発生に備え、情報収集･活用手法の検討・防災センター・TEC-FORCEの装備充実等を事前に行い、発災時に迅速な災害オペレーションにより被害の軽減等を目的とした施策のため、活動指標や活動実績（アウトプット）を定めて実施する性質のものではない。	活動実績（当初見込み）			（　）	（　）	— （　）

単位当たりコスト	（円／　）	算出根拠	

平成25・26年度予算内訳

費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
災害発生時の応急活動の強化･充実に係る経費	－	945	新しい日本のための優先課題推進枠 945
計	－	945	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本経費は、日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。また、大規模災害対策は、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、地方公共団体による災害対応レベルを超えることから、国が実施することが適切である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	‐	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	‐	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	‐	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	‐	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	‐	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	‐	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	‐	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	‐	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	‐	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	‐	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

本経費は、「日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）、経済財政運営と改革の基本方針（平成25年6月14日閣議決定）」に盛り込まれた内容について、措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
本施策を通じて、巨大地震等による災害発生時の各種情報の集約・共有化に関するシステムの構築、防災センター・TEC-FORCEの活動体制の充実等を図ることは、国家的な防災・危機管理の観点から重要である。

外部有識者の所見

‐

行政事業レビュー推進チームの所見

‐	南海トラフ巨大地震等の大規模災害対策の観点からも極めて重要かつ優先度の高い事業であり、速やかに実際の災害現場で活用することができるようにするなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

‐	‐

備考

‐

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	‐	平成23年	‐	平成24年	‐

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
170百万円

（災害発生時の応急活動の強化・充実にかかる企画・立案・検討等）

↓

【競争入札・公募等】

A. 民間企業等
170百万円

（①南海トラフ巨大地震に対応するための新たな被災情報の収集・共有手法の検討
②南海トラフ巨大地震防災対策推進計画の策定）

国土交通省
775百万円

（災害発生時の応急活動の強化・充実にかかる機能強化・充実等）

↓

【競争入札・公募等】

B. 民間企業等
775百万円

（①TEC-FORCEの機能強化（被災調査機材等装備品の整備）
②防災センターの機能充実）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
a		
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　新26-21

平成２５年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	新興国等における水防災技術の現状に関する調査・検討経費	担当部局庁	水管理･国土保全局	作成責任者	
事業開始・終了(予定）年度	H26～	担当課室	河川計画課国際室	天野　雄介	
会計区分	一般会計	政策・施策名	4　水害等災害による被害の軽減 9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
根拠法令（具体的な条項も記載）	-	関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等の近年の動向把握や新興国等の水防災技術の現状把握を実施し、我が国が比較優位性を持つ技術を抽出し、各国に受け入れられやすいものとなるよう技術体系等を含め整理し、より具体的な事例をもって国際的な議論をリードすることを可能とするとともに、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備を推進することを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	新興国等で発生する災害の種類･規模に応じて求められる技術やその技術レベルが異なることから、新興国等ごとにどのような技術が求められているかをニーズ調査を実施するとともに、日本の官民が保有する防災技術をリストアップし、海外における比較優位かつ適用可能な防災技術を体系的に整理する。また、気候変動の影響に伴う水関連災害の激甚化傾向を踏まえ、世界各国における洪水･渇水等のリスクに対する適応策等について効果的な事例を調査し、日本の保有する技術が災害脆弱国で広く活用されるよう、災害脆弱国の自然・社会条件に応じて柔軟に対応しうるような国際標準型の技術基準の作成または改訂に向けて検討する。				
実施方法	□直接実施　■委託･請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算					100
	補正予算					
	繰越し等					
	計					100
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等や災害脆弱国の自然･社会条件を踏まえた、国際標準型の防災に関する技術基準の作成または改訂の検討を対象としたものであり、定量的な成果指標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績		-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等や災害脆弱国の自然･社会条件を踏まえた、国際標準型の防災に関する技術基準の作成または改訂の検討を対象としたものであり、定量的な活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績（当初見込み）		-	- (　)	- (　)	― (　)

単位当たりコスト	-	算出根拠	-

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
諸謝金	-	0.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」 100
委員等旅費	-	1.4	
水害･土砂災害対策調査費	-	97.8	
計	-	100	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本再生にもつながる。防災に関する基準等の作成・改訂等は国の責務であり、民間が単独で新興国等の行政機関のニーズを把握することは困難である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

本経費は、「日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）」に盛り込まれた「インフラシステム輸出戦略」を迅速かつ着実に実施していくための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
本施策を通じて、新興国等における防災力向上を促進することにより、新興国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるとともに、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促進される。更に、こうした取組を通じて、国内の水防災技術・河川管理の高度化も促進される。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	**調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

－	－

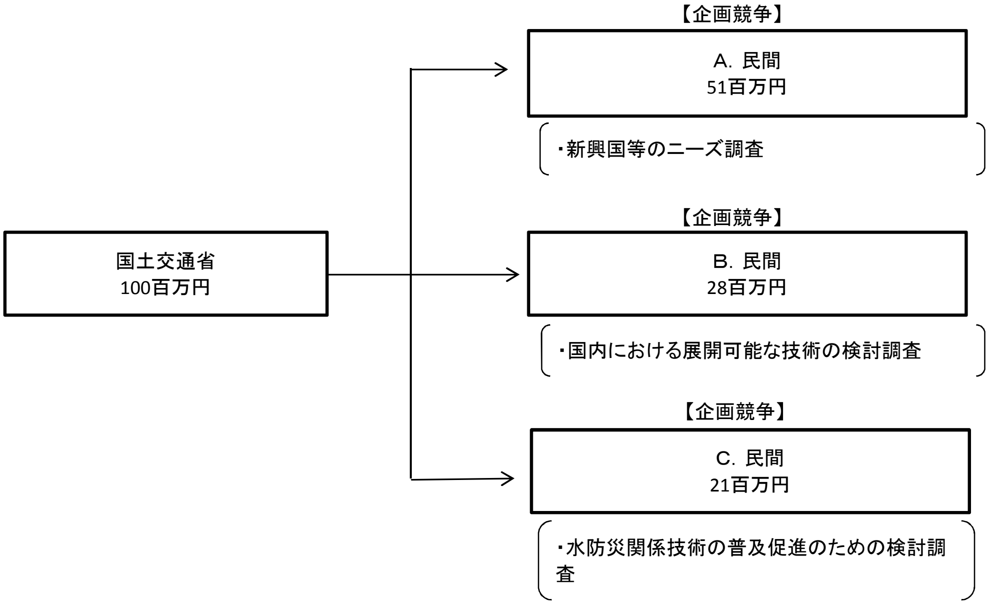
備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
a		
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　新26-22

平成２５年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	砂防設備等の点検・維持管理検討経費	担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	H26/H27	担当課室	保全課	課長　渡　正昭
会計区分	一般会計	政策・施策名	4　水害等災害による被害の軽減 12　水害・土砂災害の防止・減災を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	砂防法（第5条、第6条）、地すべり等防止法（第7条、第10条）、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第9条、第14条）	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

これまで整備されてきた砂防設備、地すべり防止施設および急傾斜地崩壊防止施設（以下「砂防設備等」という）が順次老朽化していく中、ライフサイクルコストを是正しつつ、安全の確保等その本来の役割を果たし続けるため、砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的な設備の維持管理・更新を可能なものとすることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

砂防設備等は全国各地に多数存在し、設備の種類や構造も様々であるため、各現場毎に画一的な点検項目を元に目視点検により設備の異常を把握し、必要に応じて詳細な点検や対策を行ってきたが、近年、短時間の集中豪雨の増加や砂防設備等の老朽化等により、様々な形態の損傷が増えてきており、さらに新たに設備を整備していく一方で、老朽化した設備は着実に増えていくことから、砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的に設備の維持管理・更新を行う必要がある。

適切に設備の維持管理を行うため、「設備定期点検（目視点検）による設備評価指標や、詳細点検や対策実施にかかる判断指標」について、全国の都道府県の整備状況を包括的に把握している国が率先して検討を行い、「砂防設備等の点検ガイドライン（仮称）」として、具体的な基準や指標をとりまとめて全国に周知する。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算					5
	補正予算					
	繰越し等					
	計					5
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的な維持管理を可能とするための点検方法等をとりまとめた「砂防設備等の点検ガイドライン（案）」を作成するものであり、定量的な成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
「砂防設備等の点検ガイドライン（案）」作成のための検討の実施	活動実績（当初見込み）		―	― （　）	― （　）	― （　）

単位当たりコスト		算出根拠	

平成25・26年度予算内訳

費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
職員旅費	―	0.2	
水害・土砂災害対策費	―	4.8	
計	-	5	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	砂防設備等は全国各地に多数存在し、個々の状況が異なる。各自治体が砂防設備等の点検について各々検討をするより、直轄で整備した設備及び全国の都道府県の整備状況を包括的に把握している国が主体的に検討し、ガイドラインを示すことにより、砂防設備等の適正な点検を可能なものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	－	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	－
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	－

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

各自治体がそれぞれ点検・維持管理方法を検討するよりも、全国の砂防設備等の様々な形態の損傷や実態、点検・維持管理の具体的な実施状況や手法に関する幅広い知見を有する国が率先して検討を行い、砂防設備等の様々な状態に的確に対応する点検・維持管理方法を示す方が、全国の数多くの砂防設備等に対する計画的かつ効率的な維持管理・更新の着実な実施に資することから、国費で検討を行うことが妥当である。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	**調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

－	－

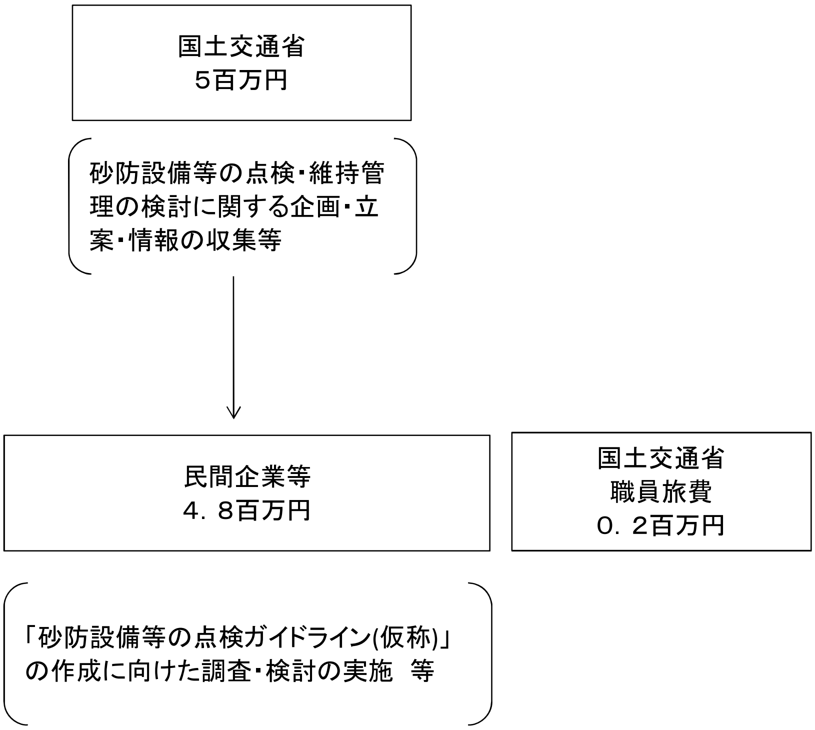
備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
a		
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　新26-23

平成２５年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	土砂災害防止法に基づく地方自治体の取組強化に要する経費	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26/H27	担当課室	砂防計画課		課長　西山幸治
会計区分	一般会計	政策・施策名	4　水害等災害による被害の軽減 12　水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
根拠法令（具体的な条項も記載）	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第7条:警戒避難体制の整備等 第25条:移転等の勧告	関係する計画、通知等	―		

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定した後の警戒避難体制の整備や土砂災害特別警戒区域における移転を含めた住民の安全確保等を推進することを目的として、様々な社会的背景に着目して課題や対応策を分析し、今後の方策等について地方自治体への技術的支援等を行うことで、土砂災害防止法に基づく地方自治体の取組の強化を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

土砂災害防止法の施行から10年以上経過し、土砂災害に係る警戒避難体制の整備やハザードマップの作成・公表状況、および土砂災害警戒区域等の指定状況等において地域差が生じているなど、地方自治体が実施する防災対策に関して様々な課題が顕在化してきている。
そこで、土砂災害警戒区域等の指定進捗に向けた区域指定に関する取り組みやハザードマップの作成・公表に関する取り組み、および土砂災害のおそれのある土地からの移転支援制度や構造補強に関する制度等について、様々な社会的背景に着目して、地方自治体の取り組み等について分析し、課題を抽出し、解決の方向性を検討する。これらの分析結果をふまえ、課題解決に向けた今後の方策等について、地方自治体に対して情報共有を図るなど、技術的支援を行う。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算					7
	補正予算					
	繰越し等					
	計					7
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（28年度）
土砂災害防止法に基づくハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施した市町村の割合	成果実績	%		約45	約54	100
	達成度	%		約45	約54	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
土砂災害防止法に基づく地方自治体の取り組みにおける課題解決に向けた方策	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	―	(　　)	(　　)

単位当たりコスト　（円／　　）　算出根拠：

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
諸謝金	-	0.2	平成26年度新規
職員旅費	-	0.2	
委員等旅費	-	0.4	
水害・土砂災害対策調査費	-	6.2	
計	-	7	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	都道府県や市町村は、土砂災害に対する警戒避難体制の整備等を土砂災害防止法に基づいて実施するものであるが、国民の生命・身体を保護するため、国が技術的な支援を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国が実施することが適切である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	―	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	―	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	―	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	―	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	―	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	―	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	―	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	―	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

土砂災害防止法に基づく警戒避難体制の整備やハザードマップの作成、移転勧告の判断等は、国民の生命・身体の保護に直結する重要な取り組みであり、防災上の観点から極めて公益性が高い。

また、、国民の生命・身体を保護するために高度な技術や知見が必要とされるため、国が土砂災害防止法に基づく地方自治体の取組強化を支援することは必要であると考える。

なお、土砂災害防止法の制定に際して、本法による土砂災害の防止のための対策の円滑かつ適正な実施が確保されるよう、土砂災害防止に関する国民の理解を深めるために必要な措置を講じ、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の促進が図られるよう努めることに政府が留意し、その運用について遺憾なきを期すべきであるとの附帯決議がなされている。

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-	**調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-	-

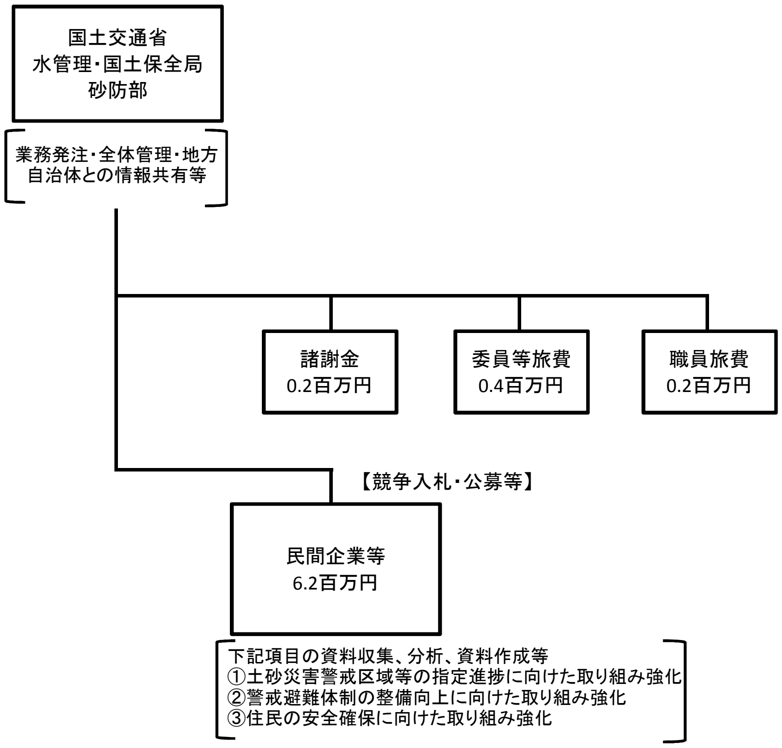
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
a		
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　新26-24

平成２５年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドラインの作成	担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	H26/H27	担当課室	砂防計画課	課長　西山　幸治	
会計区分	一般会計	政策・施策名	4　水害等災害による被害の軽減 12　水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
根拠法令（具体的な条項も記載）	-	関係する計画、通知等	-		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成23年9月の台風第12号の大雨による紀伊半島での甚大な被害など、深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策による被害を軽減・防止することを目的として、ソフト対策とハード対策を効果的に融合させた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成することで、これらの対策の推進を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成23年9月の台風第12号の大雨による紀伊半島での被害など、深層崩壊に起因する大規模土砂災害は、緊急対策によって被害が軽減し得た一方で、事前の対策が困難であったことから被害が軽減し得なかった事例も多数生じた。 近年、深層崩壊に関する調査研究が進展し、深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対する事前対策も可能となってきたことから、緊急対策のみならずハード、ソフト両面からの事前対策も含めた総合的な対応が求められている。 そこで、本事業では、対策検討の基本となる想定被害の検討を行い、深層崩壊に起因する大規模土砂災害に対応したソフト対策及びハード対策を検討するとともに、ソフト対策とハード対策を効果的に融合させた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成する。				
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算					15
	補正予算					
	繰越し等					
	計					15
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
深層崩壊に起因する大規模土砂災害による被害を防止・軽減するためのガイドラインを作成するものであり、成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドライン策定のための検討の実施	活動実績	-	-	-	-	-
	（当初見込み）		（　-　）	（　-　）	（　-　）	（　-　）

単位当たりコスト	（円／　　　）	算出根拠	-

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
委員等旅費	-	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」15
諸謝金	-	0	
水害・土砂災害対策調査費	-	14	
計	-	15	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・深層崩壊に起因する大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保全することは、防災・減災の観点から重要であり、極めて公益性が高い。 ・国民の生命・財産等に直接関わることから民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、大規模かつ広域的な土砂災害に対応するためには高度な技術的知見や強力な災害対応能力を要求されることから、ガイドライン策定を地方自治体や民間に委ねることは困難である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	－	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	－
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	－

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
－	－	－
－	－	－

点検結果

深層崩壊に起因する大規模土砂災害が発生した場合、国民の生命・財産への影響は甚大なものとなることが想定されることから、被害を未然に防止・軽減する対策のガイドライン策定は防災・減災の観点から公益性が高い。
このような大規模土砂災害に係る防災対策は、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、高度な技術的知見が求められることから、国がガイドラインを策定し、地方自治体を先導することが効果的である。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

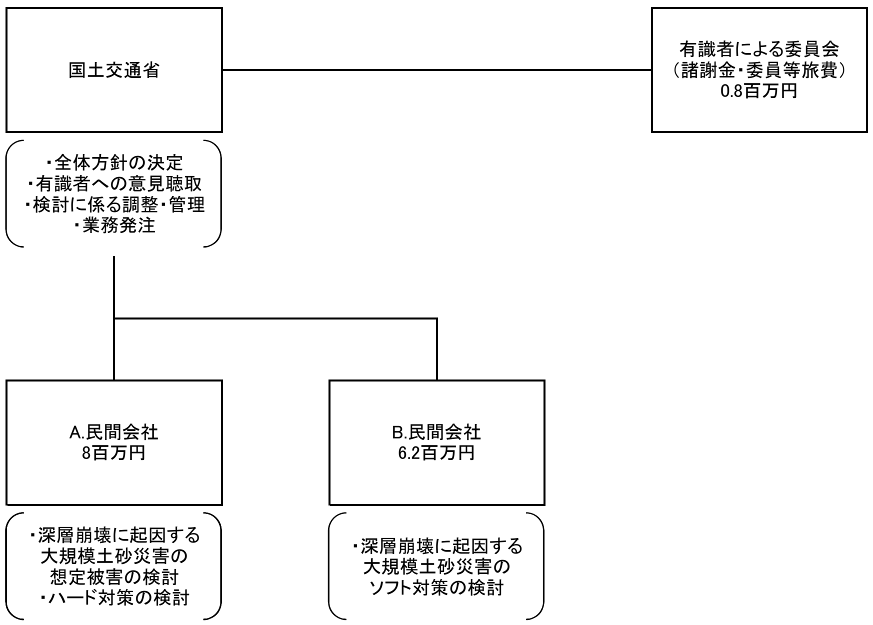
－	－

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	－	平成23年	－	平成24年	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
a		
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　新26-25

平成２５年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	資源としての河川利用の高度化に関する検討経費	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～27年度	担当課室	水政課	課長　深澤　典宏
会計区分	一般会計	政策・施策名	4　水害等災害による被害の軽減 12　水害・土砂災害の防止・減災を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	河川利用を高度化し、資源としてのポテンシャルを発揮させ、再生可能エネルギーの利用促進、まちの顔としての河川の活用・景観形成、経済活動の活性化、安全性の向上を目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	有識者による検討会を設置し、河川敷における新たな占用ルールの見直し、不法係留船対策の推進による河川の利用環境の改善、慣行水利権を使用した従属発電の円滑な実施を図るための方策について、調査、検討を行う。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算					6
	補正予算					
	繰越し等					
	計					6
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
社会資本ストックとしての河川空間を利活用する。 ※河川利用の「質的転換」であるため定量化は不可。	成果実績					－
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
各々ガイドブックの作成 （河川敷における新しい占用ルール） （不法係留船の総合的な解消策） （慣行水利権を使用した従属発電の円滑な実施）	活動実績 （当初見込み）			（　　）	（40%）	— （100%）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成26・27年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
諸謝金	－	1	
職員旅費	－	1	
委員等旅費	－	1	
水害・土砂災害対策調査費	－	4	
計	－	6	

事業所管部局による点検

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・公物管理のあり方を検討するものであること。 ・河川法の制度に関する調査・検討であること。 ・固定価格買取制度導入、三水域連携した推進計画策定、河川法改正による従属発電の登録制導入がされたこと。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
－	－	－
－	－	－

点検結果

公物管理のあり方の検討であり、かつ河川法の制度に関する調査・検討であることから、国費を投入する必要性がある。
震災以降のエネルギー政策の転換や津波被害に対する懸念、また河川法改正に伴うエネルギー施策の普及拡大を図るため、優先度の高い政策となっている。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	**調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

－	－

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
3.5百万円

・業務発注
・全体管理
・有識者委員会運営
等

諸謝金
0.5百万円

職員旅費
0.6百万円

委員等旅費
1.4百万円

【企画競争入札】

A. 民間企業
3.5百万円

・期限付占用や公募型占用のあり方について調査分析

・不法係留船解消の具体策（案）の検討

・慣行水利権を使用した従属発電の登録事例等について調査、分析

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
a		
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　新26-26

平成２５年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	担当部局庁	港湾局	作成責任者	
事業開始・終了(予定）年度	平成26年度	担当課室	海岸・防災課	海岸・防災課長　守屋　正平	
会計区分	一般会計	政策・施策名	4　水害等災害による被害の軽減 12　水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災時に水門・陸閘等の操作に従事した多くの方が犠牲となったことを受け、現場操作員の安全確保を最優先とした上で、津波発生時に水門・陸閘等の操作を確実に実施できる管理運用体制を構築することは喫緊の課題となっている。このため、現場操作員の退避ルールの明確化及び水門等の操作業務の委託のあり方の検討を行うことにより、水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運用に係る指針案を作成し、アウトプットを海岸関係省庁や海岸管理者等で情報共有し活用することにより、防災・減災対策を強化することを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	本経費においては、まず浸水被害の防止・低減と現場操作員の安全確保の両立を考慮して慎重に検討・判断すべき項目の考え方を整理・分析し、現場操作員の退避ルールに係る検討を行い、指針案を作成する。 また、水門・陸閘等の操作業務の委託方法の現状を整理・分析し、責任範囲に係る問題点を抽出・整理するとともに、民間の保険制度活用を含む現場操作員の被災時の補償措置について検討・整理し、水門・陸閘等の操作業務の適切な委託に係る検討を行い、指針案を作成する。 これらについては、検討の場を設け、有識者の意見を聴きながら進める。				
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位:百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	-	-	-	-	8
	補正予算	-	-	-	-	
	繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	8
執行額		-	-	-		
執行率（%）		-	-	-		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
災害による被害を事前に抑えるための指針を作成するものであり、成果目標及び成果実績を定めて実施する性質のものではない。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
現場操作員の退避ルールの明確化及び水門等の操作業務の委託のあり方にかかる指針の策定	活動実績 （当初見込み）			（　）	（　）	―

単位当たりコスト		算出根拠	

平成25・26年度予算内訳

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
水害・土砂災害対策調査費	-	8	
計	-	8	

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	全国の海岸管理者において水門・陸閘等の運用を検討するための基礎的な資料となることから、国が実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果	

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	防災・減災等を推進する観点から優先度が高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

－	－

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 水門・陸閘等の運用の検討に係る指針案について業務発注を行う。 検討の場を設け、有識者の意見を聴きながら進める。 ↓ 民間事業者等 水門・陸閘等の運用の検討に係る運用の指針案を検討する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
a		
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					